

2015・2016・2017 年度

## 宮崎県設備投資計画調査

非製造業は増加ながら全産業では4年ぶり減少

《2016年度計画 8.7%減》

～製造業は電気機械を除いて投資に一服感～

### I. 調査要領

### II. 調査結果

1. 宮崎県 2015・2016・2017 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 宮崎県 2015・2016 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2015 年度全国・宮崎県業種別動向
4. 2016 年度全国・宮崎県業種別動向
5. 宮崎県内企業動向

2016 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2015年度の設備投資実績及び2016年度、2017年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査時点

2016年6月24日

#### (2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

#### (3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

### 3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	11,203社	981社	78社
回答社数	5,930社	474社	37社
回答率	52.9%	48.3%	47.4%

### 4. 宮崎県の設備投資集計対象（合計126社）

本調査における宮崎県の設備投資とは、回答社数5,930社のうち、宮崎県に本社を置く企業（県内企業）と、宮崎県外に本社を置く企業（県外企業）が宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

## II. 調査結果

### 1. 宮崎県 2015・2016・2017 年度設備投資実績・計画（総括）

#### (1) 全産業動向

	今回調査			(参考) 2017計画 %
	2014実績 %	2015実績 %	2016計画 %	
全産業	23.8	8.5	▲ 8.7	5.5
(同除電力)	31.9	0.6	▲ 7.9	5.5
製造業	74.8	4.5	▲ 18.0	13.4
非製造業	▲ 10.5	13.7	44.0	▲ 12.2
(同除電力)	▲ 39.1	▲ 17.6	52.7	▲ 12.2

#### (2) 業種別動向

	2015・2016年度対比（126社）					
	2015年度実績		2016年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	409	100.0	374	100.0	▲ 8.7	▲ 8.7
(同上除電力)	406	99.1	374	100.0	▲ 7.9	▲ 7.9
製造業	348	85.0	285	76.3	▲ 18.0	▲ 15.3
食品	137	33.5	90	24.1	▲ 34.4	▲ 11.5
電気機械	45	11.1	100	26.7	119.4	13.2
輸送用機械	14	3.4	13	3.3	▲ 9.8	▲ 0.3
その他	151	37.0	83	22.2	▲ 45.2	▲ 16.7
非製造業	62	15.0	89	23.7	44.0	6.6
(同上除電力)	58	14.2	89	23.7	52.7	7.5
運輸	8	2.0	10	2.7	19.8	0.4
電力・ガス	11	2.8	14	3.6	19.8	0.5
通信・情報	29	7.1	31	8.2	5.5	0.4
サービス	2	0.6	23	6.1	820.2	5.0
その他	10	2.5	12	3.1	12.1	0.3

## 2. 宮崎県 2015・2016 年度設備投資実績・計画の概要

### (1) 2015 年度実績

・2015 年度の設備投資実績は、製造業は 2 年連続の増加、また非製造業も 2 年ぶりに増加に転じたことから、全産業で 3 年連続の増加となった（前年度比 8.5%増）。

・製造業は、その他製造業が再生可能エネルギー関連の新增設投資の一服から大幅減となったが、能力増強投資のある食品や輸送用機械が大幅増加となった他、電気機械も半導体関連等の寄与から 3 年連続の増加となったこと等から、2 年連続の増加となった（同 4.5%増）。

・非製造業は、通信・情報や建設が減少に転じた他、不動産、卸・小売、運輸が 2 年連続で減少したものの、電力・ガスが 2 年連続の増加となったことから、2 年ぶりに増加に転じた（同 13.7%増）。

### (2) 2016 年度計画

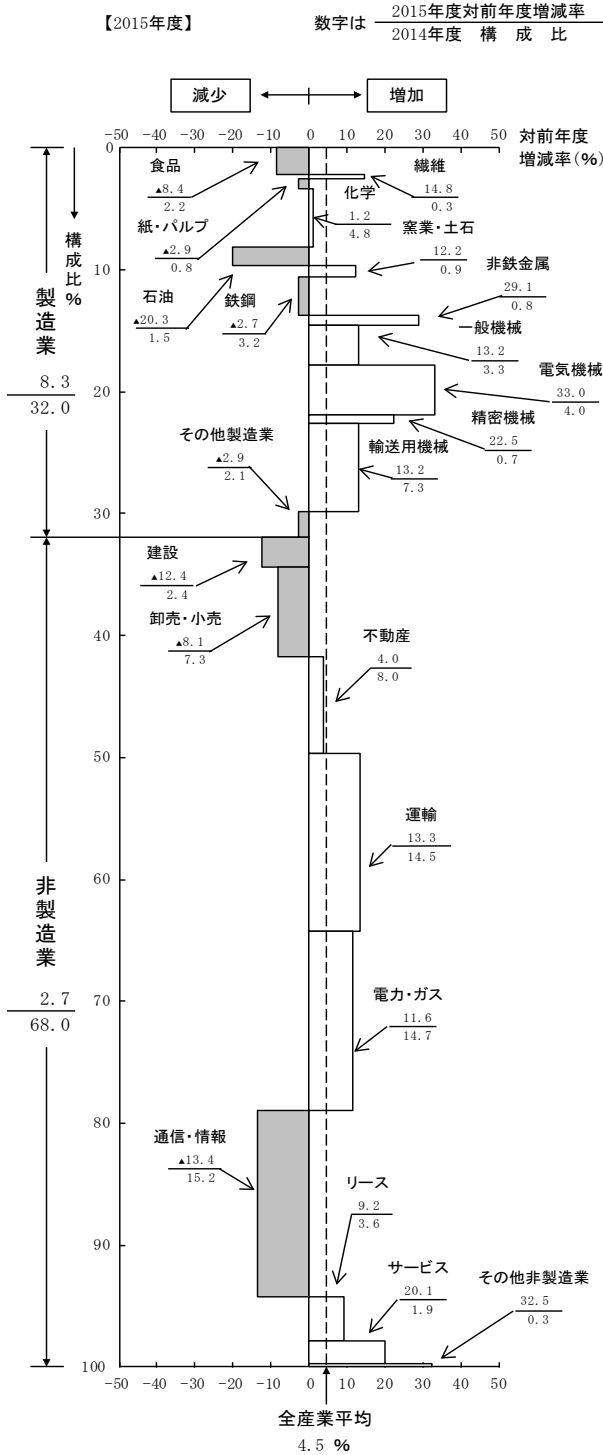
・2016 年度の設備投資計画は、非製造業は 2 年連続の増加（同 44.0%増）となるものの、製造業が 3 年ぶりに減少（同 18.0%減）に転じることから、全産業では 4 年ぶりに減少に転じる（同 8.7%減）。

・製造業は、半導体関連等の寄与等から電気機械が 4 年連続で増加するものの、食品にて能力増強投資が一服する他、その他製造業で再生可能エネルギー関連の新增設投資等が一巡し大幅減となること等から、3 年ぶりに減少に転じる（同 18.0%減）。

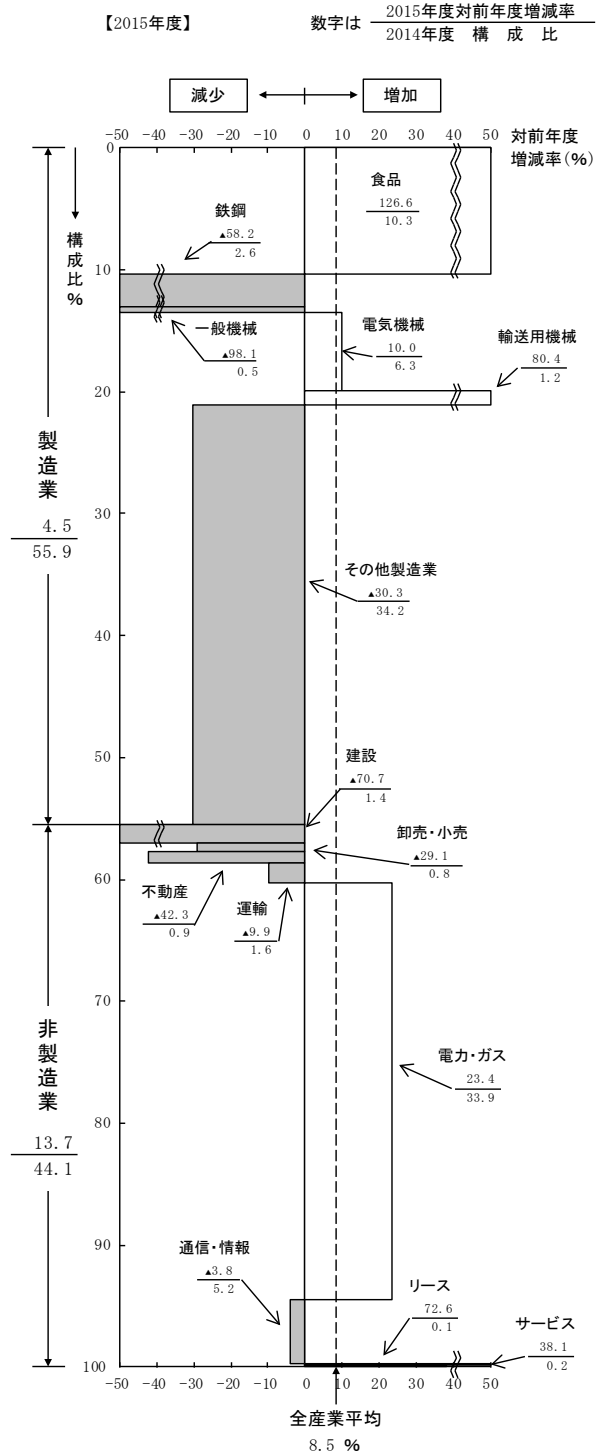
・非製造業は、能力増強投資のあるサービスや電力・ガスが増加を維持、高度化投資が続く通信・情報が増加に転じること等から、2 年連続の増加となる（同 44.0%増）。

### 3. 2015年度全国・宮崎県業種別動向

#### 【全国】

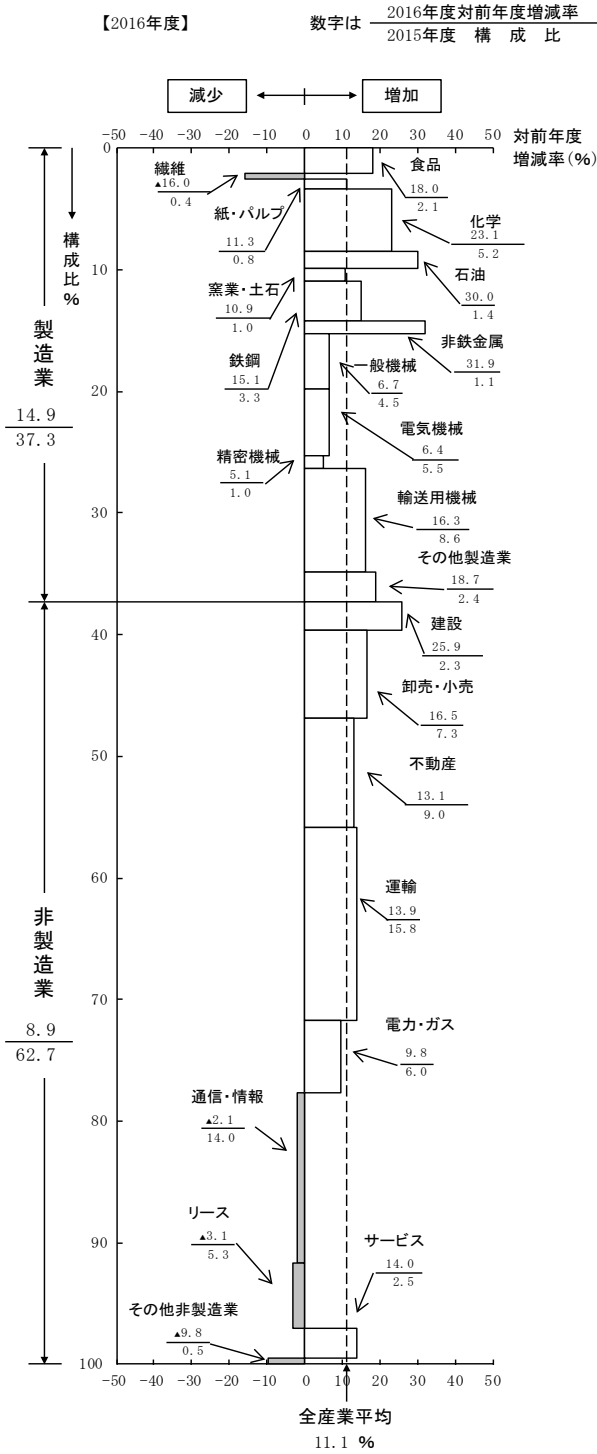


#### 【宮崎県】

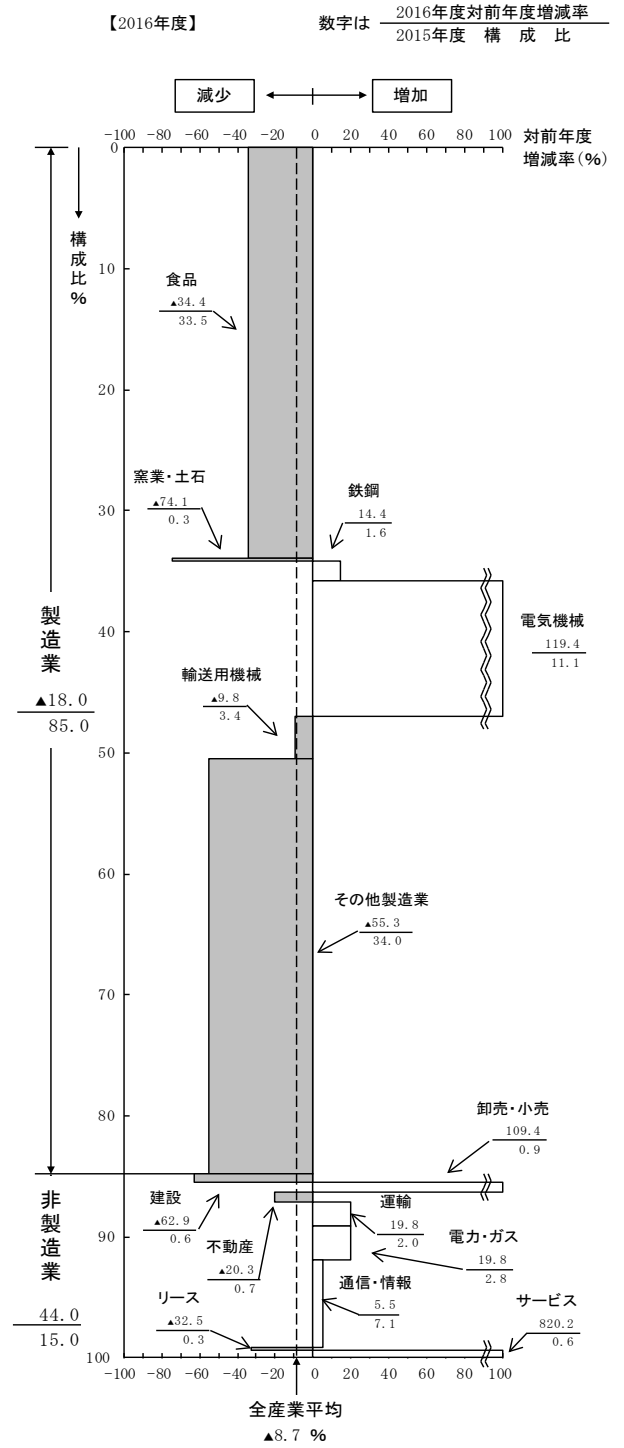


#### 4. 2016年度全国・宮崎県業種別動向

##### 【全国】



##### 【宮崎県】



## 5. 宮崎県内企業動向

	2015年度実績		2016年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	153	80.2	117	66.5	▲ 23.8	▲ 19.1
非製造業	38	19.8	59	33.5	56.1	11.1
合計	191	100.0	176	100.0	▲ 8.0	▲ 8.0

(注) 県内企業：宮崎県に本社を置く企業

・2016年度の宮崎県内企業設備投資計画は、非製造業は2年連続の増加となるものの、製造業が3年ぶりに減少に転じることから、全産業で2年ぶりに減少となる（前年度比8.0%減）。

・製造業は、輸送用機械、電気機械が増加するものの、食品が大幅減となることから、3年ぶりに減少に転じる（同23.8%減）。

・非製造業は、サービス、通信・情報等の増加に加え、電力・ガス等が増加に転じることから、2年連続の増加となる（同56.1%増）。

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

全国・他地域 <http://www.dbj.jp/>

南九州支店 [http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s\\_kyusyu/index.html](http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s_kyusyu/index.html)

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

